

政策目標 3

心豊かな人を育み、
生涯にわたって
学習できるまち

政策目標	3	心豊かな人を育み、生涯にわたって学習できるまち		
施策分野	1	教育環境の整備	担当課	教育総務課
目 標	児童・生徒が学習しやすいまちを目指します。			

○ 目標（成果指標）の達成状況

	指 標	基準値 (H27)	現状 (R2)	目標値 (R2)	達成状況
成果指標	学校規模の標準を下回る学校について、学校統合等により適正規模に近づけることの適否	学校規模に対する市民意向調査の把握（市民意向調査の実施）	川奈小・南小統合の実現	取組方針の決定	A
	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	7.3人	0.9人	3.6人以下	A

	指 標	H30	R1	これまでの推移
これまでの推移	学校規模の標準を下回る学校について、学校統合等により適正規模に近づけることの適否	教育問題懇話会による答申	基本方針の策定	↑
	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	6.4人	6.3人	↑

○ 目標実現のための具体的な方策の達成状況

方 策	指 標	基準値 (H27)	現状 (R2)	目標値 (R2)	達成状況
01 少子化や地域の特性に対応した活力ある学校づくりの検討	学校規模の標準を下回る学校について、学校統合等により適正規模に近づけることの適否	学校規模に対する市民意向調査の把握（市民意向調査の実施）	川奈小・南小統合の実現	取組方針の決定	A
02 学校施設の環境整備及び老朽化対策	全ての小中学校に共通する改修工事件数（工事が必要な44件について5年間で工事し、0件に減らす。）	残り44件	9件	0件	D
03 学校給食センターを最大限に活用した食育と地産地消の推進	異物混入、アレルギー、食中毒等、給食を原因として人体に影響を及ぼす事故の発生件数（市内全校）	0件	0件	0件	A
04 ICT教育環境整備の充実	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	7.3人	0.9人	3.6人	A

○ 市民の皆さんと一緒に進めていく方策の実施内容

方 策	これまでの実施内容
保護者と地域の方たちとの協働による教育環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全ての小中学校においてPTAと教職員による学校内の清掃奉仕作業を実施したほか、各業界団体の協力（木の伐採・水道の点検修繕・塗装）や、個人・企業からの図書や寄付など教育環境の整備が図られた。 ・PTAの清掃奉仕作業に必要なゴミ袋（70ℓ）を市で提供した。また、奉仕活動で発生したゴミについては、環境課の協力により、パッカー車で回収を行った。

○ 目標達成に向けた今後の対応

	最終評価	今後の対応（改善ポイント・重点化等）
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・「伊東市立小中学校の規模及び配置の適正化に向けた基本方針」のもとに、令和3年4月に川奈小学校と南小学校の統合を実現し、令和5年4月の東小学校、西小学校及び旭小学校の3校統合についても、保護者への説明会を開催する等準備を進めることができた。 ・GIGAスクール構想により、児童生徒1人1台端末の整備が完了した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・統合する3校の保護者の意向については、3校PTAから要望書をいただくことができたため、今後は要望書を基に学校統合地域協議会での検討を進めていく。 ・GIGAスクール構想により、児童生徒1人1台端末の整備が完了した。今後は、端末を活用し、授業の質を向上できるよう、更なる環境整備を行っていく。
方策01	<ul style="list-style-type: none"> ・「伊東市立小中学校の規模及び配置の適正化に向けた基本方針」のもとに、令和3年4月に川奈小学校と南小学校の統合を実現し、令和5年4月の東小学校、西小学校及び旭小学校の3校統合についても、保護者への説明会を開催する等準備を進めることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・統合する3校の保護者の意向については、3校PTAから要望書をいただくことができたため、今後は要望書を基に学校統合地域協議会での検討を進めていく。
方策02	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎屋上防水工事や校舎窓ガラスへの飛散防止フィルムの施工は目標を達成することができたが、学校校舎のトイレ改修や映像装置のデジタル化改修などは未実施の学校があり目標を達成できなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校校舎のトイレ改修など未実施の改修工事を進めていくとともに、今後行う統廃合を見据え、計画的に改修を行っていく。
方策03	<ul style="list-style-type: none"> ・市の給食関係職員と委託会社職員が連携し研鑽を積むことで、衛生管理や食物アレルギー対応等に関わる作業の注意点や各種情報の共有、定期的な作業確認を施し、給食を原因とした人体に影響を及ぼす事故の発生が妨げられた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・衛生研修会や各種マニュアルの整備、ヒヤリハットの情報交換等を実施し、食中毒や異物混入の防止、食物アレルギー対応についての基礎的知識と日常業務の見直しを実施することで事故防止策を図りたい。
方策04	<ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想により、児童生徒1人1台端末と校内無線LAN環境を整備するとともに、電子黒板の整備も進んでおり、ICT教育環境の充実が図られた。 また、校務支援システムの運用を開始し、教職員の負担軽減を図り、授業の準備時間が確保されるなど、教育の質の向上が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想により、児童生徒1人1台端末の整備が完了した。今後は、端末を活用し、授業の質を向上できるよう、更なる環境整備を行っていく。

政策目標	3	心豊かな人を育み、生涯にわたって学習できるまち		
施策分野	2	教育の充実（幼稚園）	担当課	幼児教育課
目 標	どの子ども夢を持ち、のびのびと活動する園のあるまちを目指します			

○ 目標（成果指標）の達成状況

成果指標	指 標	基準値 (H27)	現状 (R2)	目標値 (R2)	達成状況
	幼稚園が楽しいと思う子どもの割合	99.05%	99.0%	100%	D

これまでの推移	指 標	H30	R1	これまでの推移
	幼稚園が楽しいと思う子どもの割合	99.0%	99.3%	→

○ 目標実現のための具体的な方策の達成状況

方 策	指 標	基準値 (H27)	現状 (R2)	目標値 (R2)	達成 状況
01 幼稚園教育に充実	幼稚園の教育内容への満足度	—	97.3%	90%	A
02 子育てニーズに応じた幼保連携の推進	認定こども園の設置数	0園	0園	2園	D
03 認定こども園（保幼一体化施設）の整備や就学に向けた保幼連携の推進	認定こども園の施設数	0園	0園	2園	D
04 保護者とともに子どもの育ちを支える支援の推進	預かり保育の実施園	0園	5園	7園	C
05 集団保育を実施するための環境整備	1園当たりの平均園児数	51人	47.9人	60人	C

《方策01：基準値(H27)》平成28年度から実施しているアンケートにおいて、当該指標を調査項目として設定していることから、平成27年度の数値なし。

○ 市民の皆さんと一緒に進めていく方策の実施内容

方 策	これまでの実施内容
地域行事・園行事を通しての地域住民との相互交流	・地域に根付いた幼稚園を目指し、各園とも地域行事への参加や中高生の職場体験の受入など、地域住民との相互交流を積極的に行うとともに、市のホームページを利用し園行事の周知に努めた。
幼稚園外部評価委員会	・開かれた園運営の一環として、地域住民による評価委員会を各園で実施し、評価委員による幼稚園施設、教育活動（運動会、参観会、発表会）の参観会を実施した。 ・評価結果については、教育委員会と園とで対応を協議し、改善に向けた研修を実施した。

○ 目標達成に向けた今後の対応

	最終評価	今後の対応（改善ポイント・重点化等）
成果指標	・園児全員（100%）が楽しく通園出来る園を目指し、目標に掲げたが、計画期間の5年間で一度も目標達成には至らなかった。 ・しかしながら、アンケートでは99%の保護者が「園児にとって園生活が楽しいものとなっている」と回答していることから、園児たちが幼稚園生活を楽しみ、遊びの中の学びを通じて園で身に付けたい力は育成されているものと考えている。	・今後も引き続き、保護者アンケートを実施し、保護者ニーズに応えながら教育の質の向上を図るとともに、施設及び遊具の整備を行い、園児が安心して楽しく園生活を過ごすことができる環境を維持する。
方策01	・公立の全幼稚園で教育目標、重点目標、経営方針等に基づく園の経営計画を策定し、それに沿った運営を実施した。 ・その結果、保護者アンケートでは「自分の子どもは幼稚園が掲げる教育目標に近付いている」と回答した保護者の割合は、目標値を上回る97.3%となっている。	・今後も引き続き、保護者アンケートを実施し、保護者ニーズに応えながら教育の質の向上を図るとともに、施設及び遊具の整備を行い、園児が安心して楽しく園生活を過ごすことができる環境を維持する。
方策02	・計画期間の5年の間に認定こども園が設置されることはなかったが、民間事業所にあつては令和3年度に市内初の認定こども園（幼保連携型）を設置するとともに、市においても令和2年度に公立幼稚園・保育園のあり方検討委員会を立ち上げ、公立の認定こども園設置に向けて検討に入った。	・幼児教育と保育に対する保護者ニーズに応えるために、これからの本市にどういった子育て施設が必要なのかということを検討する必要がある、その検討も少子化が進む中では、市だけで検討するのではなく、公私が連携して検討していく体制が必要となる。
方策03	・計画期間の5年の間に認定こども園が設置されることはなかったが、民間事業所にあつては令和3年度に市内初の認定こども園（幼保連携型）を設置するとともに、市においても令和2年度に公立幼稚園・保育園のあり方検討委員会を立ち上げ、公立の認定こども園設置に向けて検討に入った。	・幼稚園と保育園が互いの機能や役割を尊重し合い、将来設置を目指す公立の認定こども園が今よりも充実した施設となるためにも、幼稚園と保育園のそれぞれがより特色を持った園運営を心掛けるとともに、人事交流や合同研修などを通じて相互交流する体制が必要となる。
方策04	・預かり保育専用の教室を確保することが困難なため、全園実施の目標は達成出来ていないが、実施園においては利用者に対してアンケート調査を実施し、利用者のニーズ把握に努めた。 ・アンケートでは、一時預かり保育利用者の73%は現状の実施内容に満足しており、通園する園で預かり保育を実施することの重要性が確認できた。	・預かり保育への満足度を高めることで、幼稚園入園者数の増にも繋がることから、今後は、多くの保護者が不満に感じている夏休み以外の長期休業中への実施に向け、検討していく必要がある。
方策05	・少子化の進展と子ども・子育て環境における保護者ニーズの変容等に伴う園児数の減少に対しては、集団保育に必要な園児数の確保のため、計画期間の5年間で公立幼稚園6園が休園となり、令和2年度時点で7園の設置となっている。 ・休園に当たっては、保護者と地域への丁寧な説明を心掛け、対応を図った。	・保護者アンケートで要望が多く出された内容を一つでも実現することで保護者が選びたい幼稚園に近付くよう、その実現可能性を検討していく必要がある。 ・その上で、幼稚園への入園園児数と認定こども園の動向を見ながら、今後も引き続き集団保育に必要な適正規模と適正配置に向けた取組を進めていく必要がある。

政策目標	3	心豊かな人を育み、生涯にわたって学習できるまち		
施策分野	3	教育の充実（小・中学校）	担当課	教育指導課
			関係課	教育総務課
目 標	子どもたちの夢や希望を育む学校のあるまちを目指します。			

○ 目標（成果指標）の達成状況

成果指標	指 標	基準値 (H27)	現状 (R2)	目標値 (R2)	達成状況
	学校が楽しいと思う子どもの割合	小学校 89.9%	小学校 90.2%	小学校 95%	D
		中学校 81.7%	中学校 86.6%	中学校 90%	D

これまでの推移	指 標	H30	R1	これまでの推移
	学校が楽しいと思う子どもの割合	小学校 89.9%	小学校 88.6%	→
		中学校 85.0%	中学校 83.6%	→

○ 目標実現のための具体的な方策の達成状況

方 策	指 標	基準値 (H27)	現状 (R2)	目標値 (R2)	達成状況
01 「学びを楽しむ力」の育成	授業が分かると思う子どもの割合	85.3%	89.6%	90%	B-
02 「人として備えたい力」の育成	近所の人や知り合いの人にあいさつをしている子どもの割合	86.3%	88.9%	90%	C
03 「命を守る力」の育成	朝食を摂取している子どもの割合	98.0%	97.3%	100%	C
04 地域社会との連携推進	地域の行事や活動に積極的に参加している子どもの割合	小学校 78.5% 中学校 60.3%	小学校 66.7% 中学校 50.3%	小学校 83% 中学校 70%	D
05 教育的支援体制の充実	市就学支援委員会の判定に基づき、適正に就学した子どもの割合	72.0%	68.9%	80%	D

○ 市民の皆さんと一緒に進めていく方策の実施内容

方 策	これまでの実施内容
学校行事への積極的な参加	<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初に保護者に対し、学校行事やPTA活動の年間計画をお知らせすることで、積極的な参加を促した。 ・学校行事に地域の方を招待したり、学校だよりを配布することで、地域に開かれた学校運営を行った。

○ 目標達成に向けた今後の対応

	最終評価	今後の対応（改善ポイント・重点化等）
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・過去5年間で目標値を上回る年度はなかった。小学校は90%前後で推移しており、高止まりの感がある。中学校は平成28年度の79.4%から本年度の86.6%まで上昇しており、一定の成果が見られる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育活動の全体を通して、教職員と子どもの信頼関係の構築、地域とともにある学校づくり、ICTの効果的な活用に重点を置き、「夢や希望を育む学校」に向け一層の取組を進める。
方策01	<ul style="list-style-type: none"> ・「授業が分かると思う子どもの割合」は毎回前年度の実績値を上回っている。全小中学校で進めている授業改善や授業技術の継承、支援員等の適切な配置などの成果であると考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力学習状況調査に基づく実態の把握や、伊東市学力検証委員会による提言を踏まえ、一層の授業改善を進める。また、近年整備されているICT機器の効果的な活用について研究を進め、子どもの学力の定着につなげる。
方策02	<ul style="list-style-type: none"> ・「近所の人や知り合いの人にあいさつをしている子どもの割合」は、目標値に非常に近いところで推移している。地域やPTAと連携した挨拶運動や、身近な人とコミュニケーションをとる活動などの充実が要因と考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティブラーニングの推進により、周囲の人との対話が一層重要となる。併せて、地域と教育課題を共有する開かれた学校づくりなどを通して、あいさつなど人として備えたい力を育む。
方策03	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養教諭を中核とし、朝食摂取の重要性を継続的に啓発することで、最終的には朝食摂取率、幼稚園94.1%、小学生97.9%、中学生96.6%と目標値100%に近い傾向を維持する等、意識の向上が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続的に朝食摂取状況調査を実施することで、子ども取り巻く環境の把握と効果的な対策を講じるため、関係各課、園、学校等と連携し、生活習慣の向上と併せて朝食摂取の重要性の啓発に努めたい。具体策としては、栄養教諭が中心となり朝食における栄養バランスの大切さや、朝食メニューの提案、家庭への啓発資料の作成等の普及策を施していきたい。
方策04	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域の行事や活動に積極的に参加している子どもの割合」は目標値を達成することが難しく、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策もあり多くの計画されていた活動が中止となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は、Withコロナ・Afterコロナの活動を模索する必要がある。また、開かれた学校を作っていく中で、地域の実態に即した学校地域双方向の活動を推進していく。
方策05	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値を大きく下回る結果となった。特別な支援を必要とする児童生徒の増加、あらわれの複雑化により、児童生徒の状況を的確に把握するとともに、保護者の立場に経った適切な支援が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を必要とする児童生徒は増加し、あらわれも複雑化している。今後も特別支援アドバイザーの活用等により、状況を的確に把握し、校内の就学支援が適切に進められるよう努めたい。引き続き、適正な就学に導くため、園、学校及び関係機関と連携し、保護者への丁寧な説明・対応・情報提供を心がけていく。

政策目標	3	心豊かな人を育み、生涯にわたって学習できるまち		
施策分野	4	生涯学習活動の推進	担当課	生涯学習課
目 標	市民が生涯を通じていつでもどこでも快適に学習できるまちを目指します。			

○ 目標（成果指標）の達成状況

	指 標	基準値 (H27)	現状 (R2)	目標値 (R2)	達成状況
成果指標	市民1人当たりの生涯学習活動の参加回数	2.48回	2.23回	3.12回	B-
	市民1人当り図書貸出し冊数	3.10冊	2.45冊	5.90冊	D

	指 標	H30	R1	これまでの 推移
これまでの 推 移	市民1人当たりの生涯学習活動の参加回数	3.24回	3.13回	↓
	市民1人当り図書貸出し冊数	2.96冊	2.81冊	↓

○ 目標実現のための具体的な方策の達成状況

方 策	指 標	基準値 (H27)	現状 (R2)	目標値 (R2)	達成 状況
01 生涯学習機会の提供	中央会館・ひぐらし会館に登録している団体の数	746団体	1,156団体	930団体	A
02 市民の自主的生涯学習活動の推進	市民1人当たりの生涯学習活動の参加回数	2.48回	2.23回	3.12回	B-
03 図書館機能の充実	年間図書受入数	6,428冊	5,440冊	8,600冊	D

○ 市民の皆さんと一緒に進めていく方策の実施内容

方 策	これまでの実施内容
自主的な生涯学習活動の広がり	<ul style="list-style-type: none"> ・市民大学・いでゆ大学の講義がマンネリ化しないよう新たな内容を取り入れたほか、同大学の卒業生を対象としたサークル等の結成を推進してきた。 ・コロナ禍における新しいスタイルでの学びの提供に向けた検討を進めた。

○ 目標達成に向けた今後の対応

	最終評価	今後の対応（改善ポイント・重点化 等）
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、生涯学習活動の参加回数、市民1人当たりの図書貸出冊数とも目標を達成することはできなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は、これまでの取組を精査した上で、社会情勢を適切に見極めるとともに、市民等の意見も積極的に取り入れながら、目標達成に向け新しいスタイルでの事業展開を検討していく。
方策01	<ul style="list-style-type: none"> ・中央会館・ひぐらし会館の利用登録団体数については、サークル活動等を促すための積極的な周知を行ったことにより、毎年度団体数を増やすことに成功し、目標を達成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も広報いとうやHP等により周知を行うとともに、両施設の各種設備を更新し、市民が快適に利用することのできる環境を整備していく。
方策02	<ul style="list-style-type: none"> ・市民1人当たりの生涯学習活動の参加回数については、年度により増減があったが、5年の期間のうち、3年間については目標を上回る成果を挙げることが出来た。 ・平成30年度～令和元年度にかけては1人/3回以上で推移していたが、令和2年度については新型コロナウイルス感染症予防対策による活動自粛等により減少した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種教室の情報誌「まなびのとびら」の内容を充実させることにより、より多くの市民に生涯学習活動の場について情報を提供していく。 ・広報いとうや市HPのみではなく、その他のSNSを活用した広報についても検討していく。
方策03	<ul style="list-style-type: none"> ・所蔵スペースや予算が限定されているなど、目標達成には非常に困難な状況のため計画どおり進まなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新図書館建設に向け、利用者ニーズ、社会情勢やトレンドなどを踏まえた選書だけでなく図書館の利用を促す取組を進めていく。

政策目標	3	心豊かな人を育み、生涯にわたって学習できるまち		
施策分野	5	市民スポーツ活動の支援	担当課	生涯学習課
目 標	市民が気軽に快適にスポーツができるまちを目指します。			

○ 目標（成果指標）の達成状況

成果指標	指 標	基準値 (H27)	現状 (R2)	目標値 (R2)	達成状況
	スポーツ施設の年間利用者数	323,397人	20.2万人	33万人	C

これまでの 推 移	指 標	H30	R1	これまでの 推移
	スポーツ施設の年間利用者数	32.0万人	29.8万人	↓

○ 目標実現のための具体的な方策の達成状況

方 策	指 標	基準値 (H27)	現状 (R2)	目標値 (R2)	達成 状況
01 スポーツ指導者の養成	指導者数	73人	44人	100人	D
02 スポーツ大会や教室の実施	参加人数	10,778人	1,830人	11,000人	C
03 スポーツ環境の整備	既存施設大規模改修及び新設体育施設整備に向けた取り組み等の回数	5回	0回	5回	D

○ 市民の皆さんと一緒に進めていく方策の実施内容

方 策	これまでの実施内容
スポーツ活動への参加	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員による健康教室及び伊東市振興公社によるスポーツ教室の開催 ・各大会運営への地域体育振興会、市民、高校生等のボランティアの参加

○ 目標達成に向けた今後の対応

	最終評価	今後の対応（改善ポイント・重点化等）
成果指標	<p>・平成28年度に伊東市民体育センターの耐震補強工事が、令和元年度に伊東市大原武道場のGHP空調設備工事が完了し、令和3年度には伊東市民運動場人工芝生化事業の実施が予定される等、ハード面の整備が進んでいる。直近2年間は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、施設の閉館を実施した。直近5年間では感染症対策や工事等で利用できない期間等を勘案すると横ばいから微減の傾向が見て取れる。これは、人口減少や少子高齢化による、市域全域での年齢層の変動による影響が考えられる。</p>	<p>・「一市民スポーツ」の実現に向け、数あるスポーツの中から自分のやりたいスポーツ、できるスポーツを選択できるよう、運動強度の比較的小さいニュースポーツ等の体験ができる環境を整えていく。</p> <p>・利用者の安全性及び周辺環境への影響を勘案しながら伊東市民運動場の人工芝生化事業を推進し、令和2年度策定の「伊東市社会教育施設長寿命化計画」に基づき、各施設の長寿命化を図ると同時に、施設の高質化について検討していく。</p>
方策01	<p>・スポーツ推進委員はほぼ一定数で推移し、スポーツ少年団指導者に関しては年々減少傾向にある。各種大会への参加要件から、スポーツ少年団への登録が要件として抹消された競技種目もあり、スポーツ少年団登録の必要性が低くなっている。そのため、スポーツ少年団から脱退する団体が出てきており、公的に把握できる指導者数が減少している。</p>	<p>・スポーツ推進委員の活動等に関し、積極的に広報するとともに、新規スポーツ推進委員の発掘に尽力する。</p> <p>・関係団体と連携し、スポーツ少年団への登録を促し、新規指導者の選任が行われるよう図る。</p>
方策02	<p>・各種スポーツ大会への参加状況は年度によって増減があり、特徴的な傾向は見られない状況となった。令和2年度は大幅な減少となったが、これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大会自体の中止や規模の縮小が行われた結果であり、原因がはっきりとした短期的なものである。</p> <p>・オレンジビーチマラソンにおいては、より多くの参加が見込まれるよう、継続して開催曜日の検討を進めた。</p>	<p>・誰もが気軽に参加することができるよう、参加者の負担軽減を考慮し、大会種目や参加要件の見直しを適宜実施していく。</p>
方策03	<p>・総合体育館の建設に向けた調査・研究を進める中で、市民運動場等の既存施設の改修に向け、先進地視察を実施した。</p>	<p>・総合体育館の建設及び既存施設の改修に向けた取組を継続していく。</p>

政策目標	3	心豊かな人を育み、生涯にわたって学習できるまち		
施策分野	6	歴史・芸術文化の振興	担当課	生涯学習課
目 標	市民が歴史、芸術文化に触れ、関わるができるまちを目指します。			

○ 目標（成果指標）の達成状況

	指 標	基準値 (H27)	現状 (R2)	目標値 (R2)	達成状況
成果指標	歴史文化に触れた人数	11,586人	3,376人	15,000人	D
	芸術文化に触れた人数	12,595人	127人 800人	2,180人 13,500人	D

	指 標	H30	R1	これまでの 推移
これまでの 推 移	歴史文化に触れた人数	8,477人	8,875人	→
	芸術文化に触れた人数	1,766人 11,840人	1,136人 9,141人	↓

○ 目標実現のための具体的な方策の達成状況

方 策	指 標	基準値 (H27)	現状 (R2)	目標値 (R2)	達成 状況
01 歴史、芸術文化に触れる 機会の創出	市内文化施設及び市芸術祭 の入場者等	24,181人	3,146人	15,000人	B+
	文化イベントの誘致件数	5件	3件	2件	A
02 歴史文化情報の発信	講演会等の参加人数	300人	230人	400人	B+
	文化財保護啓発イベントの 実施件数	1件	3件	4件	D
	インターネットによる文化 情報のアクセス数	—	6,351回	5,000回	A
03 芸術文化活動の支援	伊豆美術祭・後継者育成・ 文化イベントへの支援件数	55件	28件	70件	B-

≪方策02（インターネットによる文化情報のアクセス数）：基準値(H27)≫アクセスデータを集計していなかったため数値なし。

○ 市民の皆さんと一緒に進めていく方策の実施内容

方 策	これまでの実施内容
文化や文化財を愛護する市民や市民団体との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもを中心とした伝統文化育成事業への補助制度 ・市民が企画する文化イベントへの後援や協力

○ 目標達成に向けた今後の対応

	最終評価	今後の対応（改善ポイント・重点化 等）
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史文化については、文化財等に関する講座・教室を積極的に実施し、目標を上回る参加があったが、市史講座の参加者数は伸び悩んだ。文化施設の入場者数も減少傾向であった。 ・芸術文化については、参加者が減少傾向である。特に市芸術祭は令和元年度が台風で音楽祭が中止となり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で文学部門以外が全て中止となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史文化については、講座や展示を積極的に企画し、市民の学ぶ意欲を高めるとともに、市外からの施設利用者増加を図る。 ・芸術文化については、団体・個人の活動を支援するとともに、質の高い魅力あるイベントの開催により誘客に努める。
方策01	<ul style="list-style-type: none"> ・市内文化施設及び市芸術祭の入場者等は減少傾向であったものの、令和元年度までは目標値を上回っていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大幅に減少した。 ・文化イベントの誘致件数は、事業の見直しにより減少したものの、目標を達成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内文化施設については、市外からの利用者増加を図る。 ・市芸術祭については、団体・個人の活動を支援し、文化協会と連携し、新しい生活様式に即した事業実施について検討すると同時に、出品・参加意欲向上に努める。 ・文化イベントは、質の高い魅力あるものを提供する。
方策02	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史文化に関する講演会等については、文化財等に関する講座・教室を積極的に開催したことにより、令和元年度まで大きく目標値を上回っていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大幅に減少した。 ・文化財保護啓発イベントについては、令和2年度に文化財防火デー以外のイベントを2つ企画・実施したが、目標を達成することができなかった。 ・インターネットにより本市の文化情報の発信を行い、目標を上回る閲覧があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史文化に関する講演会等については、文化財保護啓発と併せた興味深い講座・教室の実施に努める。 ・インターネットによる本市の文化情報の発信は今後も継続して実施し、閲覧を通して来訪の増加につなげる。
方策03	<ul style="list-style-type: none"> ・文化イベントへの支援は、令和元年度まで堅調に推移していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により民間活動の中止が相次いだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化イベント等が活発に開催されるよう、活動団体への周知を行うとともに、情報収集に努める。

政策目標	3	心豊かな人を育み、生涯にわたって学習できるまち		
施策分野	7	国際交流の推進	担当課	秘書課
目 標	身近な所で異文化交流が楽しめるまちを目指します。			

○ 目標（成果指標）の達成状況

成果指標	指 標	基準値 (H27)	現状 (R2)	目標値 (R2)	達成状況
	国際交流に関する体験や行事に参加した市民の割合	13.1%	12.7%	16.4%	D

これまでの推移	指 標	H30	R1	これまでの推移
	国際交流に関する体験や行事に参加した市民の割合	7.9%	10.6%	↑

○ 目標実現のための具体的な方策の達成状況

方 策	指 標	基準値 (H27)	現状 (R2)	目標値 (R2)	達成 状況
01 国際交流事業の推進	国際交流イベント参加者数	1,500人	0人	1,800人	C
02 外国人住民の日常生活環境の支援	日本語教室受講者数	851人	578人	700人	C
03 国際理解の啓発	国際交流関係講座数	7講座	6講座	7講座	B+

○ 市民の皆さんと一緒に進めていく方策の実施内容

方 策	これまでの実施内容
市民参加による国際交流イベントの実施	令和元年度には友好都市のメドウェイ市、リエティ市、友好交流都市イスマイリ州と学生交換プログラムを実施し、また、国際交流フェスタやリエティフェアなどの国際交流イベントを開催した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、各事業を中止せざるを得ない状況となった。

○ 目標達成に向けた今後の対応

	最終評価	今後の対応（改善ポイント・重点化 等）
成果指標	・5年間目標を達成できなかったが、直近3年間の実績値は増加傾向にあり、各方策の効果は少なからず表われている。	・外国語講座や日本語教室参加者へのイベント等の周知を図るとともに、ケーブルテレビやラジオなどの様々な媒体による広報活動を行い、国際交流に関する意識の向上を図っていく。
方策01	・5年間ほとんど目標を達成できず、実績値もほぼ横ばいであり、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により、国際交流イベントの開催ができなかった。	・外国語講座や日本語教室参加者へのイベント等の周知方法及び参加しやすい環境整備の検討を図る。
方策02	・近年は日本語教室受講者数が増加し、目標を達成できていたが、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により、休講とした時期があったため、目標を達成できなかった。	・ボランティア日本語教師養成講座を開催し、指導者を増やすことにより、様々なニーズに対応できる体制を整えるとともに、授業内容を充実させていくことで、更なる受講者数の増加を図る。
方策03	・外国語講座や異文化理解講座等を開催し、5年間ほぼ目標を達成できたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、講座を一部中止にせざるを得ず、目標を達成できなかった。	・引き続き講座数の維持に努めるとともに、ニーズに応じて必要な講座の開講を検討していく。

政策目標	3	心豊かな人を育み、生涯にわたって学習できるまち		
施策分野	8	青少年の健全な育成	担当課	生涯学習課
目 標	豊かな人間性、社会性を身につけた青少年が健やかに育つまちを目指します。			

○ 目標（成果指標）の達成状況

成果指標	指 標	基準値 (H27)	現状 (R2)	目標値 (R2)	達成状況
	あいさつ運動賛同者数	17,040人	17,536人	21,000人	D

これまでの 推 移	指 標	H30	R1	これまでの 推移
	あいさつ運動賛同者数	17,394人	17,494人	↑

○ 目標実現のための具体的な方策の達成状況

方 策	指 標	基準値 (H27)	現状 (R2)	目標値 (R2)	達成 状況
01 声かけ・あいさつ運動の推進	あいさつ運動賛同者数	17,040人	17,536人	21,000人	D
02 非行防止体制の強化	青少年補導の参加率	62%	82%	80%	A
03 地区青少年健全育成活動の活性化	青少年育成市民会議・青少年問題協議会・青少年補導センターの会議回数	—	6回	8回	D
04 次世代を担うリーダーの育成	夢チャレンジクラブの参加延べ人数	0人	118人	50人	A

《方策03：基準値(H27)》第十次基本計画策定に当たり、新たに設定した指標であるため数値なし。

○ 市民の皆さんと一緒に進めていく方策の実施内容

方 策	これまでの実施内容
地域の青少年声かけ活動の推進	7月1日と11月1日を「伊東市あいさつ運動市民一斉活動」と位置付け、市民の皆さんと一緒に活動しているほか、毎月、交通安全母の会と一緒に伊東駅前で活動している。あいさつ運動は、令和元年度に15年目を迎えたほか、東京都の自治体から先進地として視察を受けるなど、当該活動は定着している。

○ 目標達成に向けた今後の対応

	最終評価	今後の対応（改善ポイント・重点化等）
成果指標	・市内小・中学校、各行政区からは、あいさつ運動の賛同をいただいたものの、各企業へのあいさつ運動賛同依頼が一部の企業等に留まってしまったことから、目標達成にいたらなかった。	・市内小・中学校、各行政区、賛同団体を中心に、あいさつ運動を引き続き、継続して実施することで、当該活動の更なる定着を図るほか、活動の様子を広く市民の目に届くよう、様々な媒体を通じた周知活動を行うことで賛同者を増やし、活動の幅を広げる。
方策01	・市内小・中学校、各行政区からは、あいさつ運動の賛同をいただいたものの、各企業へのあいさつ運動賛同依頼が一部の企業等に留まってしまったことから、目標達成にいたらなかった。	・市内小・中学校、各行政区、賛同団体を中心に、あいさつ運動を引き続き、継続して実施することで、当該活動の更なる定着を図るほか、活動の様子を広く市民の目に届くよう、様々な媒体を通じた周知活動を行うことで賛同者を増やし、活動の幅を広げる。
方策02	・伊東市では、青少年の非行等は落ち着いてきているほか、子どもの数が減少していること、街頭補導時に青少年を見かけることも少なくなっている現状であるため、補導センターのあり方を検討し、補導員の人数や活動回数を減らすことで、個々に意識を持って活動に参加してもらえるように努めたことにより、基準値は上回る事ができた。	・近年では、深夜徘徊や喫煙等の不良行為というより、目に見えてきにくいSNSをきっかけとした犯罪等有害情報の氾濫などが深刻化かつ多様化しているため、少年を取り巻く情勢や関係機関・団体の活動状況を踏まえ、少年の非行防止活動に加えて広い意味での青少年の健全育成に関する活動を行い、子ども・若者をみんなで見守る地域づくりを進めていく。
方策03	・新型コロナウイルス感染症の影響により中止した会議もあり、目標達成には至らなかった。	・青少年育成市民会議の解散等地域との関わりが希薄化する中、子どもたちの基本的な生活習慣や地域の関わり方など、家庭での子育てのあり方について考え、地域のみならず地域の子ども・若者を見守る地域づくりを推進し、各地区の青少年健全育成に係る気運を醸成するため、地域・学校・行政との連携を強化していく。
方策04	・教室プログラムを改善し、市内中高生が参加したいと思えるような教室の実施により、魅力の向上に努めたほか、小学生時に体験したふるさと教室の経験から、後継を育てようという本市の次世代を担うリーダーとしての自覚の芽生えや機運の醸成につながった。	・今後も、市内中高生が参加したいと思えるような教室の実施により、魅力の向上に努め、次世代を担うリーダーとしての自覚の芽生えや機運の醸成につながるよう引き続きこれら取組を継続していく。